

## 第 39 回 : Health Reimbursement Arrangement

アメリカでは健康保険料が年々上昇の一途を辿っており、雇用主が予算内で従業員が満足できる内容のグループ健康保険を提供することがどんどん困難になってきています。また、グループ健康保険は加入に必要な最低人数が設けられていることが多いため、従業員の少ない中小企業にとってはグループ健康保険に加入すること自体が難しい場合もあります。

そのような場合、グループ健康保険を提供する代わりに、従業員が自己負担した個人健康保険料やその他の医療費を、会社が非課税で払い戻すことができる Health Reimbursement Arrangement (HRA) という方法があります。HRA を活用することで、企業のサイズに関わらず、柔軟性のある福利厚生を提供することが可能になります。

### HRA の種類

HRA には、Individual Coverage Health Reimbursement Arrangement (ICHRA) と Qualified Small Employer Health Reimbursement Arrangement (QSEHRA) の 2 種類があり、それぞれ異なるルールが設けられています。

	Individual Coverage Health Reimbursement Arrangement (ICHRA)	Qualified Small Employer Health Reimbursement Arrangement (QSEHRA)
対象となる企業	制限なし。	フルタイム社員 (又はフルタイム同様の社員数 / Fulltime Equivalent Employees) が 50 人以下で、かつグループ健康保険に加入していない企業。
払い戻しの年間上限額	制限なし。	(2022 年度) 従業員本人のみの場合 : 年間 5,450 ドル 従業員とその家族の場合 : 年間 11,050 ドル
対象となる従業員	個人健康保険またはメディケアパート A、B、C のいずれかに加入している従業員のみ。 ※配偶者の雇用主が提供しているグループ健康保険に加入している従業員や、Medi-Share などその他の保険に加入している従業員は対象外。	制限なし。 ※配偶者の雇用主が提供しているグループ健康保険や、Medi-Share などその他の保険に加入している従業員も対象。
従業員ごとに異なる払い戻し上限額を設ける場合のルール	雇用主は、従業員のクラス (注 1) ・家族ステータス・年齢の 3 つの基準に基づき、異なる上限金額を設定することができる。	雇用主は、従業員の家族ステータス以外の基準に基づいて、上限金額を変えることはできない。
Premium Tax Credit (注 2) との併用	ICHRA と Premium Tax Credit の併用は不可。	QSEHRA と Premium Tax Credit の併用が可能。ただし、QSEHRA の金額に応じて、Premium Tax Credit の金額が減額される。

払い戻しの対象となる出費	IRS の Publication502 に記載されている適格医療費の一部または全部。 健康保険料のみを対象とすることも可能。	IRS の Publication502 に記載されている適格医療費の一部または全部。 健康保険料のみを対象とすることも可能。
メリット&デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メリット 雇用主は、従業員ごとに異なる払い戻し上限額を細かく設定することができる。年間上限額がない。</li> <li>・デメリット 従業員は、対象となる種類の個人健康保険に加入していなければ、HRA を使用できない。Premium Tax Credit との併用は不可。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メリット 従業員は、加入している健康保険の種類に関わらず、HRA を使用できる。Premium Tax Credit との併用が可能。</li> <li>・デメリット 雇用主は、従業員ごとに異なる払い戻し上限額を細かく設定することができない。年間上限額がある。</li> </ul>

(注1) パートタイムかフルタイムか、時給か固定給か、あるいは勤務地などによって、従業員をクラス分けすることが可能。

(注2) 従業員が州政府の運営する健康保険マーケットプレイス (Health Insurance Marketplace あるいは Health Insurance Exchange と呼ばれることもある) で個人健康保険を契約した場合に、世帯収入に応じて受け取ることができる税額控除のこと。

### 注意点

HRA を使用する際は、上記のようなルールに従い、正しく管理・運用することが重要です。払い戻しの対象となる出費以外を従業員に非課税で払い戻したり、ルールに従わない方法で従業員ごとに異なる払い戻し上限額を設けたりした場合は、IRS から罰金が課せられたり、従業員とのトラブルに発展してしまったりする可能性があるため、十分注意が必要です。HRA の管理・運用にあたっては、外部の専門家のサービスを活用することも有用です。

By 上野 裕美

Fair Consulting USA Inc.

Los Angeles Office

#### お問い合わせ

Fair Consulting USA Inc.

21250 Hawthorne Blvd, Suite 500, Unit #48, Torrance, CA 90503

◇ 涌井 正晴

Email: [ma.wakui@faircongrp.com](mailto:ma.wakui@faircongrp.com)

「FCG アメリカ ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG アメリカ ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG アメリカ ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。